

たがじょうすくっぴープラン2  
(第2期多賀城市次世代育成支援行動計画・  
多賀城市子ども・子育て支援事業計画)

平成29年度実施状況



## 1 たがじょうすくっぴープラン2（平成27年度～平成31年度）の特徴

たがじょうすくっぴープラン2は、平成27年4月1日からスタートした子ども・子育て支援新制度に対応するため、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」と、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく「市町村行動計画」として位置付けるものであり、平成26年度を最終年度とする「多賀城市次世代育成支援行動計画後期計画（たがじょうすくっぴープラン）」を継承する計画として、平成27年3月に策定しました。

本市の最上位計画である第五次多賀城市総合計画の将来都市像「未来を育むまち 史都 多賀城 ～支えあい・学びあい・育ちあい～ ～あなたの笑顔が多賀城をすてきに作る～」は、次世代育成を支援する本行動計画の策定趣旨と合致するものであることから、本計画の基本理念として改めて設定しています。

## 2 「たがじょうすくっぴープラン2」の推進

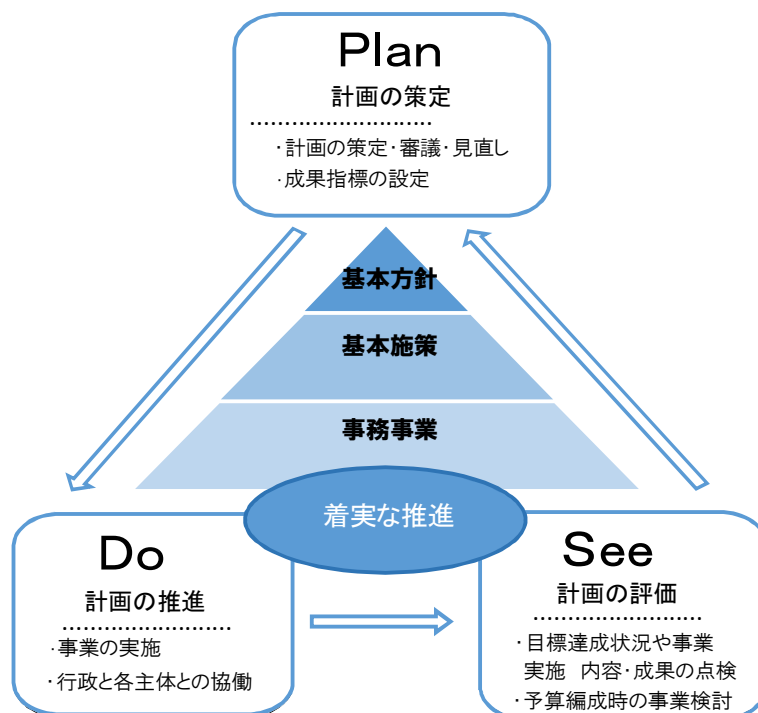
本市の次代を担う子どもの健全な育成と子育て家庭への支援を推進するにあたり、本計画の特徴として、「社会全体で子ども・子育てを支援するまちづくり」「家庭教育が重要」の2つの視点を大切にして取り組んでいきます。

また、子どもと子育てを支援するまちづくり実現のため、次の項目を計画に盛り込みました。

- 私たちが目指すすがた……皆で目指す多賀城市の5年後のすがたを記載しました。
- 成果指標……まちづくりの進み具合が共有できるように目標値を設定しました。
- 地域の関係団体等の取組例……行動するきっかけとなるよう役割での取組例を記載しました。

## 3 すくっぴープラン2の達成状況の点検・評価

すくっぴープラン2は、計画を着実に推進するため、毎年、目標達成状況や各事業の実施内容・成果を点検し、評価するとともに、その結果を公表します。また、必要に応じて計画の見直しを行います。



## 4 施策体系

基本理念の実現を目指し、以下4つの基本方針に基づいた施策の展開を図ります。

### 基本方針1 子どもの心身の健やかな成長を支える

#### 1-1 家庭教育及び乳幼児期の教育・保育の充実

- (1) 家庭における教育・保育の充実
- (2) 教育・保育の一体的な提供の推進
- (3) 教育・保育の質の向上

#### 1-2 学校教育の充実

- (1) きめ細かな学習指導の充実
- (2) 特色ある教育の推進
- (3) 健やかな心身の育成
- (4) 家庭・地域と連携した学校運営の推進

#### 1-3 子どもの健全育成

- (1) 多様な体験・交流機会の充実
- (2) 福祉教育の充実
- (3) 子どもの居場所づくり
- (4) 思春期保健対策の推進
- (5) 有害環境対策の推進
- (6) 食育の推進

#### 1-4 発達支援、障害のある子どもの支援の充実

- (1) 障害の早期発見・早期療育の促進
- (2) 一貫した相談支援体制の強化
- (3) 教育・保育施設及び学校における支援の充実
- (4) 障害福祉サービスの充実

### 基本方針2 子どもの安全・安心と人権を守る

#### 2-1 児童虐待防止対策の強化と人権擁護・心のケアの充実

- (1) 虐待予防対策の推進
- (2) 虐待の早期発見・早期対応に向けた連携強化
- (3) 人権擁護対策の充実
- (4) 相談体制の充実

## 2-2 安全・安心対策の推進

- (1) 防災対策の推進
- (2) 防犯対策の推進
- (3) 事故防止対策の推進
- (4) 教育・保育施設、学校における安全・安心対策の推進

## 基本方針3 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる

### 3-1 母子保健・医療体制の充実

- (1) 安全な妊娠・出産の支援
- (2) 相談支援体制の充実
- (3) 小児医療体制の充実

### 3-2 地域における子育て支援の促進

- (1) 子育て支援・サークル活動の活性化
- (2) 相談・情報提供の充実

### 3-3 ひとり親家庭への支援の充実

- (1) 子育てや生活の支援
- (2) 経済的自立への支援

### 3-4 子育て家庭が安心して暮らせる環境の整備

- (1) 良質な生活環境の確保
- (2) 安全・安心なまちづくりの推進
- (3) 経済的支援等による子育て環境の整備

## 基本方針4 仕事と生活の調和を実現を促す

### 4-1 働き方の見直しの促進

- (1) 男性の子育ての促進
- (2) 多様な働き方ができる就労環境の整備促進

### 4-2 仕事と子育ての両立支援の充実

- (1) 保育サービスの充実
- (2) 多様な主体による子育て支援の充実



## 5 第2期多賀城市次世代育成支援行動計画の平成29年度実施状況

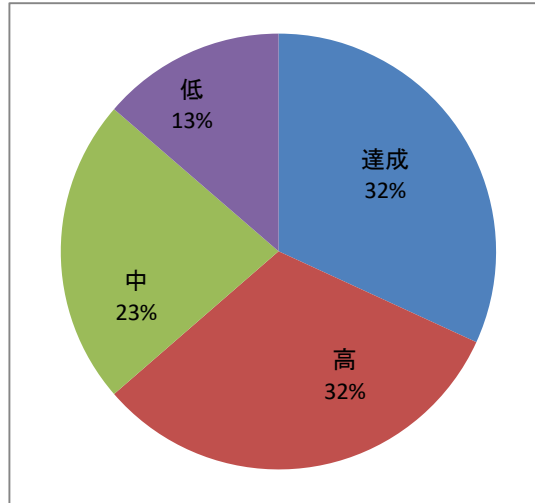
### 基本方針別の指標数および動向の割合

基本方針	達成	高	中	低	計	その他
1「子どもの心身の健やかな成長を支える」	3	3	4	0	10	1
2「子どもの安全・安心と人権を守る」	1	2	1	1	5	0
3「安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる」	3	2	0	0	5	3
4「仕事と生活の調和の実現を促す」	0	0	0	2	2	2
計	7	7	5	3	22	6

### 目標達成度

成果指標数	22
内訳	
達成	7
高	7
中	5
低	3
その他	6

※成果指標数にその他は含まれません。

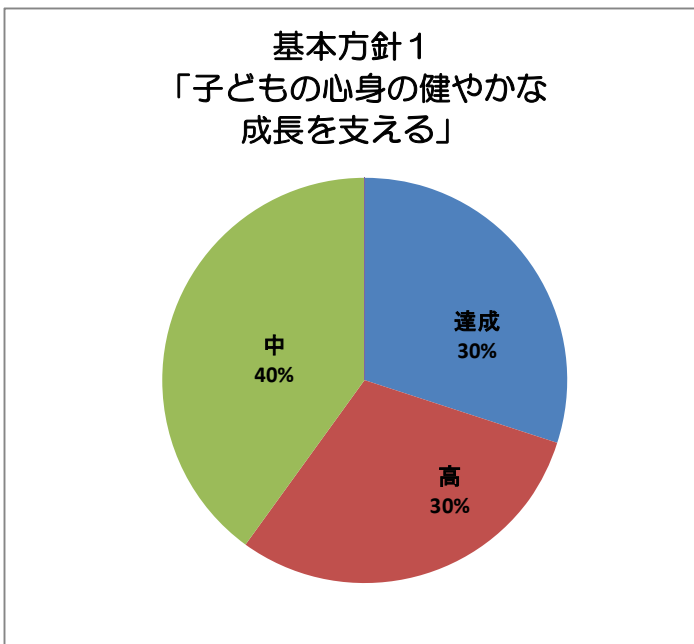


### 達成度の見方

目標年度は平成31年度

達成	目標値を達成しているもの
高	目標年度前に達成する可能性が高いもの
中	目標年度で達成する可能性が高いもの
低	目標年度で達成することが難しいもの
その他	目標値がないものまたは現状維持のもの

### 基本方針別の傾向



#### ○達成度が「達成」の指標

- ◆学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数
- ◆放課後児童クラブの入級可能定員数
- ◆適切な療育サービスが受けられていると思う保護者割合

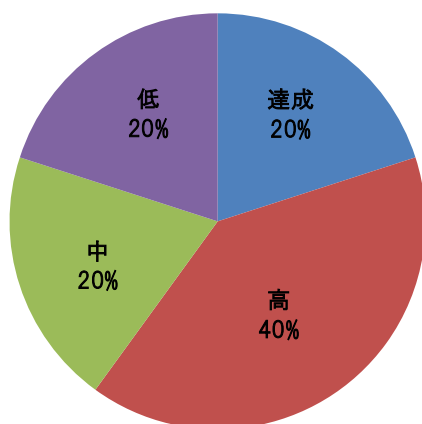
#### ○達成度が「高」の指標

- ◆学校生活が楽しいと思う児童割合
- ◆学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民の割合
- ◆放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があるとと思う保護者割合

#### ○達成度が「中」の指標

- ◆基本的な生活習慣の自分の子どもの実践度
- ◆基本的な生活習慣を身につけている児童・生徒割合
- ◆学校生活が楽しいと思う生徒割合

## 基本方針2 「子どもの安全・安心と人権を守る」



### ○達成度が「達成」の指標

- ◆まち(市民・地域・行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合

### ○達成度が「高」の指標

- ◆要保護児童対策地域協議会の会議の延べ開催回数
- ◆自分の子ども(乳幼児)に対して、育てにくさを感じている乳幼児を持つ保護者割合

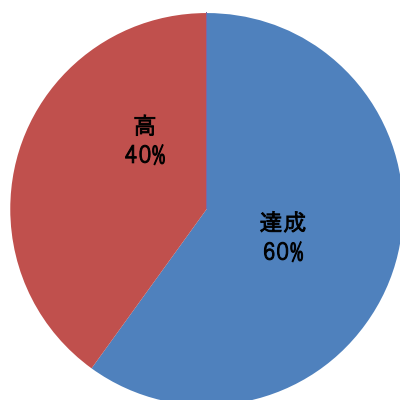
### ○達成度が「中」の指標

- ◆登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数

### ○達成度が「低い」の指標

- ◆虐待防止講演会等参加者数

## 基本方針3 「安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる」



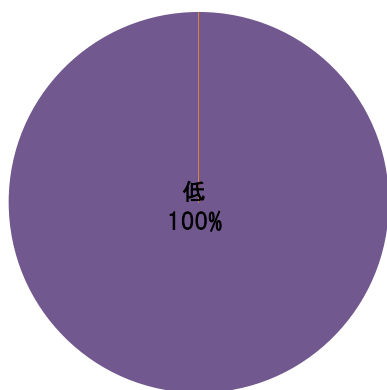
### ○達成度が「達成」の指標

- ◆妊婦健診の平均受診回数
- ◆出産後の支援について満足している者の割合
- ◆歩道の利用に関して満足している市民割合

### ○達成度が「高」の指標

- ◆市の子育て相談ができる場を知っている保護者割合
- ◆ファミリーサポートセンター協力会員登録数

## 基本方針4 「仕事と生活の調和の実現を促す」



### ○達成度が「低」の指標

- ◆教育・保育施設等の待機児童数
- ◆ファミリーサポートセンター利用件数

## 基本方針1 子どもの心身の健やかな成長を支える

施策体系	指 標	基準値	H29実績	目標値	目標達成度	出典等	担当課
1-1 家庭教育及び乳幼児期の教育・保育の実施	基本的な生活習慣の自分の子どもの実践度	84.8%	84.2%	87.5%	中	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1-03)	生涯学習課
	基本的な生活習慣を身につけている児童・生徒割合	児童86.5% 生徒81.5%	児童84.6% 生徒83.8%	児童90%以上 生徒85%	中 中	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-2-03)	学校教育課
1-2 学校教育の充実	学校生活が楽しいと思う児童・生徒割合	児童87.2% 生徒72.3%	児童89.8% 生徒70.5%	児童90%以上 生徒75%	高 中	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-2)	学校教育課
	学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民の割合	44.1%	48.8%	50%	高	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1)	生涯学習課
	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	4校	10校	10校	達成	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1-01)	生涯学習課
1-3 子どもの健全育成	放課後児童クラブの入級可能定員数	296人	600人	566人	達成	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-3-02)	子育て支援課
	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	35.9%	42.8%	50%以上	高	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-1-02)	生涯学習課
1-4 発達支援、障害のある子どもの支援の充実	発達相談を受けた児童の数	74人/年	147人/年	—	—	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-5-03)	社会福祉課
	適切な療育サービスが受けられていると思う保護者割合	—	100%	80%	達成	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-5-03)	社会福祉課

## 基本方針2 子どもの安全・安心と人権を守る

施策体系	指 標	基準値	H29実績	目標値	目標達成度	出典等	担当課
2-1 児童虐待防止対策の強化と人権擁護・心のケアの充実	要保護児童対策地域協議会の会議の延べ開催回数	25回	14回	35回	高	子育て支援課業務取得	子育て支援課
	虐待防止講演会等参加者数	227人	178人	240人	低	子育て支援課業務取得	子育て支援課
	自分の子ども(乳幼児)に対して、育てにくさを感じている乳幼児を持つ保護者割合	—	22%	↓	高	健康課独自調査	子育て支援課
2-2 安全・安心の対策の推進	登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	26人/年	15人/年	0人/年	中	第五次多賀城市総合計画成果指標(3-2-05)	学校教育課
	まち(市民・地域・行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合	59.1%	61.5%	60%	達成	第五次多賀城市総合計画成果指標(1-1)	交通防災課



### 基本方針3 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる

施策体系	指 標	基準値	H29実績	目標値	目標達成度	出典等	担当課
3-1 母子保健・医療体制の充実	妊婦健診の平均受診回数	13回	12.9回	12回	達成	健康課業務取得	健康課
	乳幼児健診の平均受診率	93.6%	97.1%	→ 現状維持	—	健康課業務取得	健康課
	出産後の支援について満足している者の割合(保健師・助産師による産後の保健指導・ケア等)	—	88.1%	85%	達成	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-2-03)	健康課
3-2 地域における子育て支援の充実	市の子育て相談ができる場を知っている保護者割合	—	90.2%	↑	高	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-3-03)	子育て支援課
	ファミリーサポートセンター協力会員登録数	115件	117件	120件	高	子育て支援課業務取得	子育て支援課
3-3 ひとり親家庭への支援の充実	ひとり親家庭自立支援給付金事業の就職者のうち、希望どおり就職した人の割合	100%	—	100%	—	子育て支援課業務取得	子育て支援課
3-4 子育て家庭が安心して暮らせる環境の整備	使いやすく憩える公園があると思う市民割合	66.8%	74.8%	→ 現状維持	—	第五次多賀城市総合計画成果指標(1-6-03)	道路公園課
	歩道の利用に関して満足している市民の割合	66.6%	76.9%	72%	達成	第五次多賀城市総合計画成果指標(1-5-01)	道路公園課

### 基本方針4 仕事と生活の調和の実現を促す

施策体系	指 標	基準値	H29実績	目標値	目標達成度	出典等	担当課
4-1 働き方の見直しの促進	育児休業取得者割合	男性 2.03%	男性 5.14%	—	—	雇用均等基本調査(厚生労働省)	子育て支援課
		女性 76.3%	女性 83.2%	—	—		
4-2 仕事と子育ての両立支援の充実	教育・保育施設等の待機児童数	72人	66人	0人	低	第五次多賀城市総合計画成果指標(2-3-01)	保育課
	ファミリーサポートセンター利用件数	3,164件	1,259件	3,366件	低	子育て支援課業務取得	子育て支援課

## 6 子ども・子育て支援事業計画の平成29年度実施状況

### (1) 子ども・子育て支援事業計画について

#### ・子ども・子育て支援事業計画とは

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することとされており、計画の中で、各年度の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対応する提供体制の確保の内容を定めることとなっています。

#### ・事業量の見込みの考え方(計画策定当時)

量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等(以下、ニーズ調査)の結果から、就労状況や希望等を踏まえた“潜在的”な「家庭類型※」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出します。

※家庭類型・・・量の見込みの算出にあたり、保護者に対するニーズ調査の結果から、配偶者の有無や1年後までの就労意向を踏まえて類型したもの。ひとり親家庭、両親ともフルタイム、どちらかがフルタイムでどちらかがパートタイム、どちらかがフルタイムでどちらかが無業など全8タイプに類型している。

$$\text{推計児童数} \times \text{潜在的な家庭類型割合} \times \text{利用意向率} = \text{量の見込み}$$

#### ・事業量の見込みの考え方(平成28年度実績から導入)

量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、教育・保育施設については、推計児童数に占める平成29年4月1日時点の支給認定者の実績(支給認定割合)に、推計児童数を乗じて算出します。なお、地域子ども・子育て支援事業については、具体的な算出方法は示されていないため、ここでは、平成29年度末の実績値を計上しています。

$$\text{推計児童数} \times \text{支給認定割合(支給認定者実績数/推計児童数)} = \text{量の見込み}$$

## (2)教育・保育提供区域の考え方

子ども・子育て支援法の基本指針において、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を定めることとなっており、設定した区域が、地域型保育事業等の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえて設定することとされています。

多賀城市では、市域が狭く比較的移動が容易であること等を勘案し、利用者の利便性を確保しつつニーズに応じた柔軟な施設整備を推進するため、この計画においては、市全域を1つの提供区域と定めます。ただし、放課後児童健全育成事業については、子どもが通っている小学校区以外の施設を利用することが想定できないため、小学校区を単位として設定します。

## (3)保育の必要性の認定について

子ども・子育て支援新制度では、保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給するしくみとなります。

区分	年齢	保育の必要性	主な利用施設
1号認定	3歳～5歳	学校教育（保育の必要性なし）	幼稚園、認定こども園
2号認定 （教育ニーズ）	3歳～5歳	保育の必要性あり（保育認定） ※幼児期の学校教育の希望あり	幼稚園、認定こども園
2号認定 （保育ニーズ）	3歳～5歳	保育の必要性あり（保育認定）	保育所、認定こども園
3号認定	0歳、 1歳～2歳	保育の必要性あり（保育認定）	保育所、認定こども園、地域型保育

#### (4) 教育・保育施設等の量の見込みと確保の実績

・幼稚園・認定こども園(幼稚園機能部分)

##### ① 1号認定(教育ニーズ)【3～5歳】

担当課:保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①必要利用定員総数(人)	1,019	1,029	1,112	993	1,077	1,071
	1号認定(人)		627		607	604
	2号認定		485		470	467
	幼児期の学校教育の利用希望が強い(人)					
②確保の内容(人)	1,365	1,405	1,127	1,405	1,127	1,127
	認定こども園(人)	70	70	307	70	307
	幼稚園(人)	1,295	1,335	820	1,335	820
過不足(人)(②-①)	346	376	15	412	50	56

・保育所・認定こども園(保育所機能部分)・地域型保育事業

##### ① 2号認定(保育ニーズ)【3～5歳】

担当課:保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①必要利用定員総数(人)	554	586	487	617	472	470
②確保の内容(人)	616	627	739	630	739	739
	認定こども園(人)	14	84	14	84	84
	保育所(人)	575	605	633	605	633
	認可外保育施設(人)	27	8	22	11	22
過不足(人)(②-①)	62	41	252	13	267	269

② 3号認定【0歳】

担当課：保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画	
			計画	実績			
①必要利用定員総数(人)	67	97	180	118	177	163	
②確保の内容(人)	135	149	182	153	182	182	
	認定こども園 (人)	0	0	24	2	24	24
	保育所(人)	115	124	133	124	133	133
	地域型保育事 業(人)	9	17	14	16	14	14
	認可外保育施 設(人)	11	8	11	11	11	11
過不足(人)(②-①)	68	52	2	35	5	19	

③ 3号認定【1・2歳】

担当課：保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画	
			計画	実績			
①必要利用定員総数(人)	439	470	513	511	500	489	
②確保の内容(人)	396	460	531	476	531	531	
	認定こども園 (人)	6	6	75	18	75	75
	保育所(人)	330	351	374	351	374	374
	地域型保育事 業(人)	35	84	55	78	55	55
	認可外保育施 設(人)	25	19	27	29	27	27
過不足(人)(②-①)	△43	△10	18	△35	31	42	

○必要利用定員総数に対して確保の内容が不足している(①>②)理由

予定していた認可保育所整備が中止となったため、計画していた確保の内容を下回りました。

④ 保育利用率

担当課：保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
保育利用率 (%)	26.00%	31.50%	43.00%	36.10%	43.90%	45.00%

計画期間における3歳未満児の保育利用率

## (5)地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の実績

### ①延長保育事業(時間外保育事業)

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で保育を実施する事業です。

担当課:保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人)	349	379	496	344	482	476
②確保の方策(人)	372	413	485	415	485	485
過不足(人) (②-①)	23	34	△11	71	3	9

### ②一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保育を行う事業です。

#### ・幼稚園における在園児対象型

担当課:保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
量の見込み (1号認定)(人日)			6,978		6,753	6,719
(2号認定) (人日)			36,046		34,883	34,707
①合計 (人日)	27,503	30,379	43,024	31,951	41,636	41,426
②確保の方策(人日)	27,503	30,379	43,024	31,951	41,636	41,426
過不足(人日) (②-①)	0	0	0	0	0	0

#### ・在園児対象型以外

担当課:保育課、子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人日)	4,102	3,699	4,300	3,216	4,202	4,109
②確保の方策(人日)	7,680	10,574	11,267	10,486	11,267	11,267
一時預かり事業 (在園児対象型以外)	7,680	7,910	7,787	7,840	7,787	7,787
子育て援助活動 支援事業	0	2,664	3,480	2,646	3,480	3,480
過不足(人日)(②-①)	3,578	6,875	6,967	7,270	7,065	7,158

### ③病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を実施する事業です。

担当課：保育課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人日)	61	53	433	52	421	416
②確保の方策 病後児保育事業(人日)	873	873	873	873	873	873
過不足(人日)(②-①)	812	820	440	821	452	457

#### ④放課後児童健全育成事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に過ごす場所を確保し、その健全な育成を図る事業です。

##### 【低学年】

担当課：子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人)	435	429	415	415	405	398
②確保の方策(人)	296	340	415	468	405	398
過不足(人) (②-①)	△139	△89	0	53	0	0

##### 【低学年：学校別の状況】

区 分		27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
				計画	実績		
多賀城 小学校	量の見込み(人)	85	79	77	77	75	74
	確保の方策(人)	74	119	77	82	75	74
	過不足(人)	△ 11	40	0	5	0	0
多賀城東 小学校	量の見込み(人)	68	63	61	61	60	59
	確保の方策(人)	45	78	61	80	60	59
	過不足(人)	△ 23	15	0	19	0	0
山王 小学校	量の見込み(人)	103	96	93	93	91	90
	確保の方策(人)	45	45	93	95	91	90
	過不足(人)	△ 58	△ 51	0	2	0	0
天真 小学校	量の見込み(人)	46	43	42	42	41	40
	確保の方策(人)	37	69	42	50	41	40
	過不足(人)	△ 9	26	0	8	0	0
城南 小学校	量の見込み(人)	111	103	101	101	98	96
	確保の方策(人)	82	82	101	101	98	96
	過不足(人)	△ 29	△ 21	0	0	0	0
多賀城 八幡小学校	量の見込み(人)	45	42	41	41	40	39
	確保の方策(人)	45	80	41	60	40	39
	過不足(人)	0	38	0	19	0	0

※計画上、確保の方策には新たな基準(面積(1.65㎡/人以上、利用定員約40人/級以下))を適用した場合の人数を記載しています。実際の利用の際は、対象者全員を受入れていたため、待機児童は生じていませんでした。



## 【高学年】

担当課：子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人)	185	187	183	183	180	168
②確保の方策(人)	0	0	93	207	137	168
過不足(人) (②-①)	△ 185	△ 187	△90	24	△43	0

※高学年については、施設整備を実施した上で、平成29年度から全ての学年を受け入れています。

## 【高学年：学校別の状況】

区 分		27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
				計画	実績		
多賀城 小学校	量の見込み(人)	40	40	40	40	39	36
	確保の方策(人)	0	0	20	40	30	36
	過不足(人)	△ 40	△ 40	△20	0	△9	0
多賀城東 小学校	量の見込み(人)	27	28	27	27	27	25
	確保の方策(人)	0	0	14	40	21	25
	過不足(人)	△ 27	△ 28	△13	13	△6	0
山王 小学校	量の見込み(人)	38	39	38	38	37	35
	確保の方策(人)	0	0	19	40	28	35
	過不足(人)	△ 38	△ 39	△19	2	△9	0
天真 小学校	量の見込み(人)	18	18	17	17	17	16
	確保の方策(人)	0	0	9	20	13	16
	過不足(人)	△ 18	△ 18	△8	3	△4	0
城南 小学校	量の見込み(人)	46	46	45	45	44	41
	確保の方策(人)	0	0	23	47	33	41
	過不足(人)	△ 46	△ 46	△22	2	△11	0
多賀城 八幡小学校	量の見込み(人)	16	16	16	16	16	15
	確保の方策(人)	0	0	8	20	12	15
	過不足(人)	△ 16	△ 16	△8	4	△4	0

### ⑤利用者支援事業

身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

担当課：子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
量の見込み (か所)	1	1	2	1	2	2
確保の方策 (か所)	1	1	2	1	2	2

### ⑥地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者の相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う事業です。

担当課：子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
量の見込み (人日)	34,036	41,699	43,496	42,890	42,527	41,557
確保の方策 (か所)	3	3	4	3	4	4

### ⑦ファミリーサポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)

子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する方(利用会員)と援助を行うことを希望する方(協力会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

担当課：子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み (人日)	3,714	2,111	3,488	1,259	3,420	3,366
②確保の方策 (人日)	3,714	2,111	3,488	1,259	3,420	3,366
過不足(人日) (②-①)	0	0	0	0	0	0

### ⑧子育て短期支援事業(ショートステイ)

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。

担当課：子育て支援課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み (人日)	0	0	11	0	10	10
②確保の方策 (人日)	0	0	11	0	10	10
過不足(人日) (②-①)	0	0	0	0	0	0

### ⑨乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、保健指導・情報提供等を行う事業です。

担当課：健康課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人回)	617	553	537	553	527	515
②確保の方策(人回)	617	553	537	553	527	515
過不足(人回)(②-①)	0	0	0	0	0	0

### ⑩養育支援訪問事業

養育支援が必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、適切な養育ができるよう支援する事業です。

担当課：健康課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人回)	70	49	41	26	40	39
②確保の方策(人回)	70	49	41	26	40	39
過不足(人回)(②-①)	0	0	0	0	0	0

### ⑪妊婦健康診査事業

妊娠期間中の適時に、必要に応じた医学的検査を含む健康診査を実施する事業です。

担当課：健康課

区 分	27年度 実績	28年度 実績	29年度		30年度 計画	31年度 計画
			計画	実績		
①量の見込み(人回)	7,481	7,036	6,572	6,937	6,453	6,298
※交付人数(人)	673	640	626	657	615	600
②確保の方策(人回)	7,481	7,036	6,572	6,937	6,453	6,298
過不足(人回)(②-①)	0	0	0	0	0	0

## 7 子ども・子育て支援事業計画にかかる整備予定施設のまとめ

### (1)教育・保育施設等整備(予定)の状況

※「開所」⇒開所することが決まっている施設、「予定」⇒開所が予定されている施設、「推進」⇒今後施設整備を推進する施設、「実績」⇒開所した施設

#### ○認可保育所

(単位:人)

年度	状況	施設	箇所数	年齢別定員(予定)								合計
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳未満児計	3歳児	4歳児	5歳児	3歳以上児計	
27	開所	認可保育所	1	9	9	12	30	10	10	10	30	60
	実績	認可保育所	1	9	9	12	30	10	10	10	30	60
28	予定	認可保育所	1	9	10	11	30	10	10	10	30	60
	推進	認可保育所	1	9	10	11	30	10	10	10	30	60
	小計		2	18	20	22	60	20	20	20	60	120
	実績	認可保育所	1	9	10	11	30	10	10	10	30	60
29	実績	認可保育所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績合計			2	18	19	23	60	20	20	20	60	120

#### ○地域型保育事業

(単位:人)

年度	状況	施設	箇所数	年齢別定員(予定)								合計
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳未満児計	3歳児	4歳児	5歳児	3歳以上児計	
27	開所	小規模保育事業所	3	9	17	18	44					44
	実績	小規模保育事業所	3	9	18	17	44					44
28	予定	家庭的保育事業所	2	2	4	4	10					10
	推進	小規模保育事業所	1	3	6	6	15					15
	小計		3	5	10	10	25					25
	実績	小規模保育事業所	3	8	22	20	50					50
	実績	事業所内保育事業所	1	3	6	6	15					15
小計		4	11	28	26	65					65	
29	実績	小規模保育事業所	0	0	0	0	0					0
	実績	事業所内保育事業所	0	0	0	0	0					0
	小計		0	0	0	0	0					0
実績合計			7	20	46	43	109					109

○認定こども園

(単位:人)

年度	状況	施設		箇所数	年齢別定員(予定)								合計
					0歳児	1歳児	2歳児	3歳未満児計	3歳児	4歳児	5歳児	3歳以上児計	
27	開所	幼稚園型 認定こども園 (移行型)	保育所部分	1	0	0	6	6	4	5	5	14	20
			幼稚園部分	/	/	/	/	20	26	24	70	70	
	小計			1	0	0	6	6	24	31	29	84	90
	実績	幼稚園型 認定こども園 (移行型)	保育所部分	1	0	0	6	6	4	6	4	14	20
幼稚園部分			/	/	/	/	20	24	26	70	70		
小計			1	0	0	6	6	24	30	30	84	90	
28	予定	幼保連携型 認定こども園 (改修)	保育所部分	/	0	6	6	12	1	0	0	1	13
			幼稚園部分	/	/	/	/	-3	-1	1	-3	-3	
	小計			0	0	6	6	12	-2	-1	1	-2	10
	実績	幼保連携型 認定こども園 (改修)	保育所部分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園部分			/	/	/	/	0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29	推進	幼保連携型 認定こども園 (幼稚園移行)	保育所部分	2	24	28	29	81	23	23	23	69	150
			幼稚園部分	/	/	/	/	80	80	80	240	240	
	小計			2	24	28	29	81	103	103	103	309	390
	実績	幼保連携型 認定こども園 (改修)	保育所部分	0	0	0	0	0	0	-2	2	0	0
幼稚園部分			/	/	/	/	0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0	0	-2	2	0	0	
実績合計				1	0	0	6	6	24	28	32	84	90

(2)放課後児童クラブ整備予定の状況

(単位:箇所、人)

小学校	学級名	計画策定時点		整備目標数	実績		整備完了数	平成30年 4月1日現在	
		学級数	受入れ可能 児童数 (新基準適用時)		28年度	29年度		学級数	受入れ可能児童数 (新基準適用時)
多賀城小学校	すぎのこ学級	2	70	1	1	1	1	3	122
多賀城東小学校	うくいす学級	1	40	2	1	1	2	3	120
山王小学校	あざみ学級	1	40	2		2	2	3	135
天真小学校	つくし学級	1	33	1	1		1	2	70
城南小学校	もみじ学級	2	73	2		2	2	4	148
多賀城八幡小学校	すみれ学級	1	40	1	1		1	2	80
合計		8	296	9	4	5	9	17	675